

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第60期中
(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長兼開発部管掌 飯島 朋幸

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長兼開発部管掌 飯島 朋幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2023年 3月1日 至 2023年 8月31日	自 2024年 3月1日 至 2024年 8月31日	自 2023年 3月1日 至 2024年 2月29日
売上高	(百万円)	62,375	65,178	126,377
経常利益	(百万円)	2,912	3,320	5,928
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,979	2,239	3,578
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,002	2,267	3,746
純資産	(百万円)	21,500	24,904	23,274
総資産	(百万円)	54,484	58,367	52,179
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	177.42	199.77	320.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	177.16	-	320.08
自己資本比率	(%)	39.5	42.7	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,703	4,721	7,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,851	2,012	3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,624	2,880	423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,497	18,259	12,669

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策の正常化が進む一方で、地政学的リスク、世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、人件費や原材料価格の高騰等による物価上昇の中、消費者の購買行動における生活防衛意識は依然根強く、業種・業態を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境のなか、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗出店政策におきましては、既存店舗の活性化策として4店舗の大型リニューアル投資を行い、集客力強化を図りました。

- ・2024年4月 T A I R A Y A小川店（茨城県小美玉市）
- ・4月 T A I R A Y A荳崎店（茨城県つくば市）
- ・7月 T A I R A Y A川島店（茨城県筑西市）
- ・7月 T A I R A Y A上尾中妻店（埼玉県上尾市）

また、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、2024年8月末現在における当社グループの店舗数は129店舗となっております。

店舗運営政策におきましては、作業効率改善のために自動発注システムの利用拡大や従業員のマルチジョブ化推進による生産性の向上を図ってまいりました。また、QRコード決済事業者様とのタイアップキャンペーンや、人気のスタンプラリー企画を電子集計に切り替えるなど、デジタル販促を重視するとともに、DXによる業務効率の改善を図りました。さらに、SNS等による積極的な情報発信により、若い世代のお客様への訴求力を高めて、集客の強化に努めました。

商品政策について、生鮮食品部門におきましては、専門店に負けない売場づくりを目指し、鮮度・味・品質にこだわった商品仕入を行うことで競争力の強化を進めるなか、とくに惣菜部門の品揃えアイテム数の拡大や、時間帯に応じた製造体制の確立、また自社の製造工場を活用した独自商品の展開を強め、お客様ニーズにお応えすることに注力いたしました。

日配・ドライグロサリー部門におきましては、エブリデイ・ロープライスの推進を第一としながら、冷凍食品やアイスクリーム、洋風メニューコーナーの売場拡大・品揃え拡充を図るとともに、プライベートブランド「ナチュラル」について、製品見直しの頻度を高めるなど育成を進めております。

また、食品リサイクル・ループに沿って育成された農産物について、あらたに自社ブランド「サスベジタブル」としてアイテム数の拡大を進めており、環境に配慮した商品提供についても展開を増やしております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は、670億9百万円（前中間連結会計期間比4.3%増）、営業利益は31億71百万円（前中間連結会計期間比12.8%増）、経常利益は33億20百万円（前中間連結会計期間比14.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は22億39百万円（前中間連結会計期間比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億88百万円増加し、583億67百万円となりました。これは主に流動資産が53億54百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ45億57百万円増加し、334億62百万円となりました。これは流動負債が18億69百万円増加し、固定負債が26億88百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加し、249億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億66百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の主な要因は、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による22億39百万円の増加に対し、主に配当による6億72百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、182億59百万円（前連結会計年度末比55億89百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、47億21百万円の収入（前中間連結会計期間は57億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と法人税等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、20億12百万円の支出（前中間連結会計期間は18億51百万円の支出）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、28億80百万円の収入（前中間連結会計期間は26億24百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達に伴う収入によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2024年5月30日付にて、当社が2024年9月1日を以って株式会社ココスナカムラ（本店所在地：東京都台東区入谷一丁目6番6号）の発行済株式（40,000株）の全株式を既存株主より譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,648,917	11,648,917	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	11,648,917	11,648,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		11,648,917		3,318		3,591

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地 1	2,007	17.90
平 邦 雄	東京都立川市	1,572	14.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号赤坂インター シティAIR	685	6.11
平 富 郎	東京都立川市	407	3.63
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地 1	298	2.67
株式会社ママダ	茨城県筑西市甲 1 - 1	295	2.63
平 典 子	栃木県宇都宮市	271	2.42
BNYMSA/NV FOR B NYMFOR BNYM GCM CLIENTACCTS MIL MFE(常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET , LONDON EC1A 1HQ UNIT ED KINGDOM(東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号決済事業部)	155	1.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12	143	1.28
有限会社ナカジマ	茨城県筑西市下中山730番地 1	94	0.85
計		5,932	52.89

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社685千株
株式会社日本カストディ銀行143千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,199,200	111,992	
単元未満株式	普通株式 17,417		
発行済株式総数	11,648,917		
総株主の議決権		111,992	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式 2,600 株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	432,300		432,300	3.71
計		432,300		432,300	3.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 財務経理部長 兼開発部管掌	常務執行役員 財務経理部長 兼開発部管掌 兼業務部管掌	飯島 朋幸	2024年6月1日
常務執行役員 生鮮食品部長 (株)TSロジテック取締役	執行役員 生鮮食品部長 (株)TSロジテック取締役	上野 潔	2024年6月1日
常務執行役員 グロサリー部長 (株)TSロジテック取締役	執行役員 グロサリー部長 (株)TSロジテック取締役	芳野 幸夫	2024年6月1日
執行役員 業務部長兼営業企画部長	業務部長兼営業企画部長	齊田 純児	2024年6月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	18,279
売掛金	1,540	2,288
商品及び製品	3,808	3,723
原材料及び貯蔵品	38	21
未収入金	3,444	2,466
その他	660	768
貸倒引当金	34	44
流動資産合計	22,149	27,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,890	9,988
土地	9,144	9,178
その他（純額）	2,005	2,620
有形固定資産合計	21,039	21,786
無形固定資産	853	857
投資その他の資産		
投資有価証券	425	480
敷金及び保証金	5,437	5,334
繰延税金資産	1,833	1,785
退職給付に係る資産	86	285
その他	504	483
貸倒引当金	150	147
投資その他の資産合計	8,137	8,220
固定資産合計	30,030	30,864
資産合計	52,179	58,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,130	9,195
1年内返済予定の長期借入金	5,148	6,127
未払法人税等	1,022	1,102
賞与引当金	621	617
役員賞与引当金	118	59
契約負債	1,565	1,435
その他	3,810	3,747
流動負債合計	20,417	22,286
固定負債		
長期借入金	6,648	9,221
退職給付に係る負債	438	537
資産除去債務	251	252
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	878	894
固定負債合計	8,488	11,176
負債合計	28,905	33,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,598
利益剰余金	18,241	19,808
自己株式	837	808
株主資本合計	24,313	25,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	166
土地再評価差額金	1,318	1,318
退職給付に係る調整累計額	154	140
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,011
純資産合計	23,274	24,904
負債純資産合計	52,179	58,367

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	62,375	65,178
売上原価	45,913	47,894
売上総利益	16,462	17,284
営業収入	1,843	1,830
営業総利益	18,305	19,115
販売費及び一般管理費	15,495	15,944
営業利益	2,810	3,171
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	5	4
資材売却による収入	89	100
その他	20	57
営業外収益合計	127	173
営業外費用		
支払利息	16	23
コミットメントフィー	6	-
その他	2	0
営業外費用合計	25	24
経常利益	2,912	3,320
特別利益		
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	33	29
店舗閉鎖損失	-	13
投資有価証券売却損	38	-
特別損失合計	71	45
税金等調整前中間純利益	2,869	3,274
法人税、住民税及び事業税	636	994
法人税等調整額	253	40
法人税等合計	890	1,035
中間純利益	1,979	2,239
親会社株主に帰属する中間純利益	1,979	2,239

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	1,979	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	41
退職給付に係る調整額	6	13
その他の包括利益合計	23	28
中間包括利益	2,002	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,002	2,267

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,869	3,274
減価償却費	790	873
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	3
その他の引当金の増減額（ は減少）	63	59
契約負債の増減額（ は減少）	63	130
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	56	78
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	76	199
受取利息及び受取配当金	16	15
支払利息	16	23
コミットメントフィー	6	-
店舗閉鎖損失	-	13
固定資産売却損益（ は益）	-	2
固定資産除却損	33	29
投資有価証券売却損益（ は益）	9	-
売上債権の増減額（ は増加）	467	747
棚卸資産の増減額（ は増加）	125	103
未収入金の増減額（ は増加）	750	977
仕入債務の増減額（ は減少）	1,830	1,065
未払消費税等の増減額（ は減少）	310	98
未払金の増減額（ は減少）	283	251
長期未払金の増減額（ は減少）	792	45
その他	365	244
小計	5,956	5,647
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	15	23
コミットメントフィーの支払額	4	-
法人税等の支払額	268	911
法人税等の還付額	29	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,349	1,960
固定資産の売却による収入	-	4
固定資産の除却による支出	13	39
投資有価証券の売却による収入	614	-
敷金及び保証金の差入による支出	125	44
敷金及び保証金の回収による収入	12	28
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	2,012

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	150	-
長期借入れによる収入	6,400	6,800
長期借入金の返済による支出	3,017	3,248
自己株式の売却による収入	4	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	612	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,624	2,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,476	5,589
現金及び現金同等物の期首残高	9,021	12,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,497	18,259

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
給料及び手当	6,966百万円	7,284百万円
賞与引当金繰入額	563百万円	581百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	56百万円
退職給付費用	101百万円	73百万円
賃借料	2,112百万円	2,082百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	10百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
現金及び預金	15,518百万円	18,279百万円
預入期間が3か月超の定期預金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	15,497百万円	18,259百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	612	55.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式の割当により自己株式が52
百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が893百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	672	60.00	2024年2月29日	2024年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式の割当により自己株式が29百万円減少し、当中間連結会計期間
末において自己株式が808百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を主たる事業領域としております。

以下の表では、スーパーマーケット事業の顧客との契約から生じる収益を商品部門別に分解しております。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

商品部門		スーパーマーケット事業			
		商品の販売 (売上高)	配送代行収入等 (売上高)	営業収入 (*)	合計
生鮮部門	青果	8,525	-	-	8,525
	鮮魚	5,785	-	-	5,785
	精肉	7,051	-	-	7,051
	惣菜	8,508	-	-	8,508
グロサリー部門	デイリー	15,535	-	-	15,535
	一般食品	12,164	-	-	12,164
	酒類	3,391	-	-	3,391
	雑貨	966	-	-	966
	その他	184	-	-	184
その他		-	262	1,071	1,333
顧客との契約から生じる収益		62,113	262	1,071	63,446
その他の収益		-	-	772	772
合計		62,113	262	1,843	64,218

(*) 営業収入の「その他」は卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等であり、営業収入の「その他の収益」は不動産の賃貸に伴う収益であります。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

商品部門		スーパーマーケット事業			
		商品の販売 （売上高）	配送代行収入等 （売上高）	営業収入 （*）	合計
生鮮部門	青果	8,988	-	-	8,988
	鮮魚	5,954	-	-	5,954
	精肉	7,229	-	-	7,229
	惣菜	8,986	-	-	8,986
グロサリー部門	デイリー	16,091	-	-	16,091
	一般食品	13,041	-	-	13,041
	酒類	3,477	-	-	3,477
	雑貨	974	-	-	974
	その他	180	-	-	180
その他		-	254	1,025	1,280
顧客との契約から生じる収益		64,924	254	1,025	66,204
その他の収益		-	-	805	805
合計		64,924	254	1,830	67,009

（*）営業収入の「その他」は卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等であり、営業収入の「その他の収益」は不動産の賃貸に伴う収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	177円42銭	199円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,979	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,979	2,239
普通株式の期中平均株式数(株)	11,155,162	11,207,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	177円16銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,293	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2024年5月22日開催の取締役会において、株式会社ココスナカムラの全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

当該決議に基づき2024年5月30日付で株式譲渡契約を締結し、2024年9月1日付で全株式を取得しております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ココスナカムラ

事業の内容 食品スーパーマーケット事業

企業結合を行った主な理由

食品スーパーマーケット事業の業容拡大のため

企業結合日

2024年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ココスナカムラ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社ココスナカムラの議決権の100%を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	256百万円
取得原価		256百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月12日

株式会社エコス
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 源 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。